

# 2006

アニュアルレポート2006年3月期

## ANNUAL REPORT

The JEOL logo is rendered in a bold, blue, sans-serif font with a slight 3D effect. It is centered over a stylized globe of the Earth, which is depicted with a grid of latitude and longitude lines. The globe is set within a series of concentric, light blue circular rings that create a sense of depth and focus. The background of the entire page features a series of light blue, semi-transparent geometric shapes, including lines and circles, that radiate from the center, creating a dynamic and modern aesthetic.

**JEOL** 日本電子株式会社

## 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し  
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

## 会社の沿革

沿 革	沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949	電子顕微鏡JEM-1完成
	1956	フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961	
東京証券取引所第二部に株式上場	1962	X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1963	二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967	電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968	世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970	医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビューア」完成
	1972	生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974	オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976	
	1982	電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983	集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989	超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990	ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991	
	1993	高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995	
JEOLグループホームページの開設 ( <a href="http://www.jeol.co.jp/">http://www.jeol.co.jp/</a> )	1996	高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998	電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999	フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000	ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001	飛行時間形質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) と核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズを分析展にて発表 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成、Semicon Japan 2002にて発表 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」を設立、「新データム館」竣工	2002	走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成 光電子分光装置JPS-9200完成
「北京創成技術有限公司」を設立		
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得		
JEOLグループ環境宣言	2003	電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-800D完成 大容量キャパシタの開発に成功
グループ新中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004	ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GC完成
日本電子クリエイティブ株式会社を吸収合併		
YMCC (山形クリエイティブ株式会社) 天童工場完成		
東京大学と産学連携室設置で合意	2005	自動分析装置JCA-BM8060完成
YMCC天童工場新館竣工		質量分析計のイオン源 DART完成 半導体不良解析装置Beam Tracerを開発

Contents	1 会社の沿革	14 財務分析
	2 財務ハイライト	19 連結貸借対照表
	3 株主の皆様へ	21 連結損益計算書
	7 特集	22 連結株主持分計算書
	9 研究開発	23 連結キャッシュ・フロー計算書
	10 環境への取り組み	24 連結財務諸表注記
	11 グループネットワーク	33 監査報告書
	12 役員紹介	34 会社概要
	13 5年間の要約財務データ	

本アニュアルレポートは、2006年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2006年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

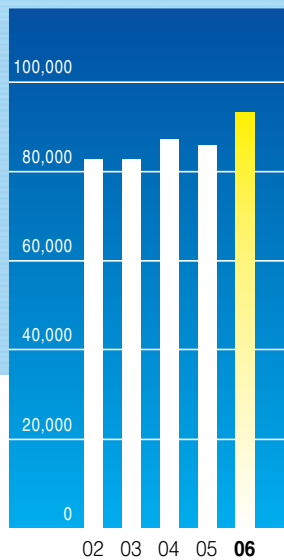
# 財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社  
2006年3月31日および2005年3月31日に終了する連結会計年度

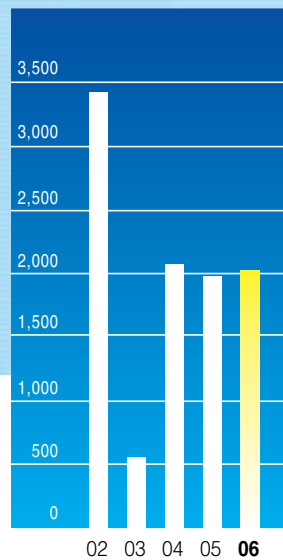
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 93,291	¥ 85,914	\$ 793,968
営業利益	2,013	1,985	17,128
税金等調整前当期純利益	2,201	1,767	18,732
当期純利益	1,289	1,245	10,968
1株当たり当期純利益 (円)	16.25	16.24	0.14
1株当たり株主資本 (円)	375.14	341.39	3.19
資産合計	103,940	95,211	884,599
資本合計	29,752	27,077	253,210

(注記) 米ドル金額は、便宜上2006年3月31日現在の為替相場 (1ドル=117.5円) で換算しています。

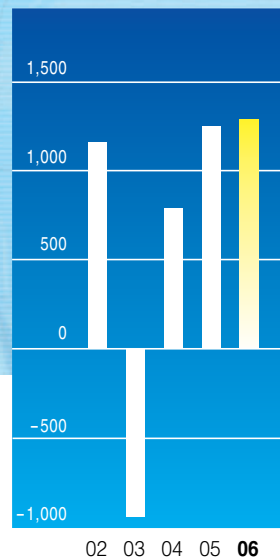
■ 売上高  
単位:百万円



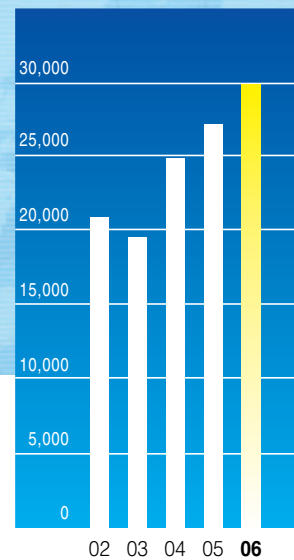
■ 営業利益  
単位:百万円



■ 当期純利益 (純損失)  
単位:百万円



■ 株主資本  
単位:百万円



## 株主の皆様へ

代表取締役会長兼CEO  
江藤 輝一



代表取締役社長兼COO  
原田 嘉晏

### 当期の事業環境と成果についてのご評価をお願いします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響などの不安要素があったものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国経済は底堅い成長を続け、アジア諸国は輸出が増加基調で推移するなど、高い成長を続けました。また、ユーロ圏では、景況感に改善傾向が見られ回復基調となりました。

このような状況下、JEOLグループは電子顕微鏡や半導体製造装置、生化学自動分析装置をはじめとするI-Core（産業機器市場）事業が全体の業績を牽引し、

計画の利益を達成することができました。この結果、連結売上高は93,291百万円（前期比8.6%増）、経常利益は1,913百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は1,289百万円（前期比3.5%増）となりました。

JEOLグループの事業セグメントは理科学機器と産業機器の2つのセグメントから構成されており、理科学機器事業では、電子顕微鏡が最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応えました。

また、産業機器事業では、半導体関連において電子ビーム描画装置の売上が回復し、医用関連では、従来からの中型機に加え、小型機市場向けの自動分析装置が市場に定着し売上を確保するとともに、新たに市場投入した大型機が売上に貢献しました。

## 中期経営計画

(2004年4月1日~2007年3月31日)

# Focus Plan 2006



### 第3四半期までは、かなり苦戦しているように見えたのですが？

売上が期末に集中する事業構造であること、その中でも特に主力製品である大型電子顕微鏡や電子ビーム描画装置の売上が期末に集中する傾向にあります。

産業機器事業の薄膜、成膜関連での収益が、予想していた市場の回復の遅れにより残念ながら計画を下回りました。しかし、電子ビーム描画装置がその代替を果たし、その結果、前述のとおり、計画した利益を達成することができました。

### 原価、販管費はどのように評価されていますか？

売上原価、販売費及び一般管理費については、ほぼ期初計画のとおりでした。

今後、山形県の子会社工場での生産をさらに拡張させ、量販品の生産移管を積極的に進め、さらなる原価改善を行うことを目指しております。

### 今期以降についていかがいます。「Focus Plan 2006」の2年目が終了しましたが進捗状況はいかがですか？

「Focus Plan 2006」の最大のポイントは利益率向上にあり、最終年度終了時に経常利益率5%をターゲットに置いております。これを実現するため布石となる戦略

を展開してきましたが、この点では成長市場において確固たる結果を残せたと評価しています。

具体的には、生産面では、前述のとおり、山形県の子会社工場の拡張を行い、量販品の生産移管を加速させました。販売面では、ロシアと中国で販売・サービス拠点を整備し、またシンガポールを拠点としたインド、中近東に向けてのビジネス展開のさらなる強化を実現してきたことです。また、東京大学と電子顕微鏡を中心とした先端計測技術の啓蒙普及を目的とした産学連携室を設立しました。さらに、技術面では戦略商品を拡充し、前述のとおり電子ビーム描画装置と生化学自動分析装置は、利益の源泉たる売上において満足すべき結果を得ることができました。

これからも、当社の強みである研究開発をこれまで以上にしっかりと行い、優れた製品を市場投入することによって受注・売上を拡大し、その結果、利益を拡大していくという流れをつくり、今期以降の成長を確実にしていきたいと考えています。

### Focus Plan 2006の重点戦略として5つ、生産、販売、技術、協業、組織と分けられていますが、各エリアの進捗はいかがでしょう？

生産、販売・サービス、技術の総合的な展開で利益をどのように創出するのか、というフェーズが合ってきています。利益獲得へのプロセスが半導体機器事業と医用機器事業でクリアになってきています。さらに、組織

## 事業目標

連結売上高 ミニマム **1,000** 億円

連結経常利益 ミニマム **50** 億円

## 2007年3月期の重点施策

4つの事業の売上を確実に上げて、収益を確保する。

- (1) 電子顕微鏡事業
- (2) 半導体機器事業
- (3) 医用機器事業
- (4) 環境関連事業



横断的な人事が行われるようになりましたので、人材の活性化も進んでいます。

**JEOLグループは研究開発型企业として知名度が高いですが、現在開発中で対外的に発表できる研究開発や新商品の種は？**

電子顕微鏡の分野では、今までの電子ビームのみの世界では不可能だった像のボケやゆがみを補正する技術を確立し、より微細なものを観ることができるようになりました。

その他の分野においても要素技術が蓄積されてきており、新製品の開発に向けて研究開発を進めています。

**キャパシタの今後の展望についてお聞かせいただけますか？**

2006年4月に当社構内に試作設備を新設いたしました。

これは、大容量のキャパシタのサンプルをユーザーに貸与し、評価や要望などを吸い上げ、マーケット・リサーチを行ってきた結果、従来の大型サイズのキャパシタに加え、より小型のキャパシタを早期にサンプル供給できる体制が必要であると認識したためです。

今後、この試作設備を稼動し、サンプル供給を開始します。その中からいくつかの用途開発を行い、そして事業に結びつけていく。このような流れを考えています。

キャパシタのアプリケーションは大変広いのですが、そのすべての分野でキャパシタを活用するような用途開発はできないと思います。キャパシタの特長を引き出すような用途開発ができれば、自ずと大きなビジネスにつながると思います。

**コーポレートガバナンスについて現状をお聞かせ下さい。**

会社法が5月に施行されましたが、当社では4月1日付で「業務監理室」を設置しました。ここでは従来の監査役のバックアップをするような役割と、併せて内部監査を行うことを目的としています。

また、本年6月に開催された株主総会では、役員制度を大幅に見直し、定款上の従来の取締役の員数を20名以内から8名以内としました。併せて、株主総会終了後の取締役会において執行役員制度を導入しました。これにより、経営と執行を完全に分離し責任体制の明確化を図りました。

2007年3月期の  
重点施策

## 1 電子顕微鏡事業

### ■目標

- 透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡ともにトップシェアを堅持
- 売上台数の拡大
- 原価改善による収益の向上

### ■対応策

- ハイエンド透過電子顕微鏡の拡販
- ソリューションの提供による売上拡大
- 欧米ならびに中国・韓国・台湾・ロシア・インドの重点市場開拓
- 可搬形走査電子顕微鏡等、小型電子顕微鏡の拡販

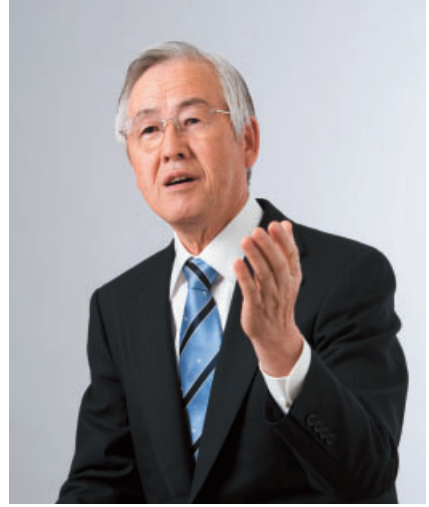
## 2 半導体機器事業

### ■目標

- シェア50%獲得

### ■対応策

- スループット(生産性)の向上
- 工期短縮
- サービスサポート体制のさらなる充実
- クリーンルーム増設



さらに、同じく4月1日付で、社長直轄の「CSR委員会」を設置しました。

社外弁護士も参加していただき、その指導を受けながら確たるコーポレートガバナンスの仕組みを作ってまいります。法令遵守、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善、強化していきます。

### 株主還元、配当および財務政策についてはどのようにお考えですか？

株主の皆様へは1株当たり年間5円の配当を行ってきましたが、今後は長期的な視野で安定的に配当を継続して行っていくと同時に、「Focus Plan 2006」の目標を達成し、適正な利益還元に努めてまいります。

一方で、2005年7月に円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。設備投資の必要から社債発行による資金調達を行い、資本政策も様々なリスクを勘案しながら幅広い施策で臨んでまいります。

### 企業防衛についてはどのようにお考えになりますか？

現在、取り沙汰されているような企業防衛策を積極的に導入するのではなく、企業価値をしっかりと高めることに重点を絞り、的確に対応するというのが基本的な考え方です。

収益を上げ、企業価値を高め、将来に向かって弛まず

発展していくことが最も効果的な企業防衛策だと考えています。

### 株主に対して、メッセージを。

今後の事業拡大と収益基盤の安定化を目的として、本社・昭島製作所に半導体製造装置向けのクリーンルームの増設、山形県の子会社工場のさらなる拡張、中国での生産拠点である北京創成技術有限公司の生産量拡大など、さらなる企業価値向上に向け邁進してまいります。

株主の皆様には、引き続きJEOLグループにご期待いただきたいと思います。

2006年7月1日

代表取締役会長 兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長 兼COO

原田 嘉晏

## 3 医用機器事業

### ■目標

- 国内・海外での製品シェア向上
- 試薬・消耗品、サービスビジネスの拡大
- 原価改善

### ■対応策

- 商品ラインナップの充実による新市場開拓
- 大型機の拡販
- OEM供給先とのパートナーシップ強化
- 東北地区への生産移管による原価改善

## 4 環境関連事業

### ■対応策

- WEEE & RoHS対応の強化
- 蛍光X線分析装置の受注拡大



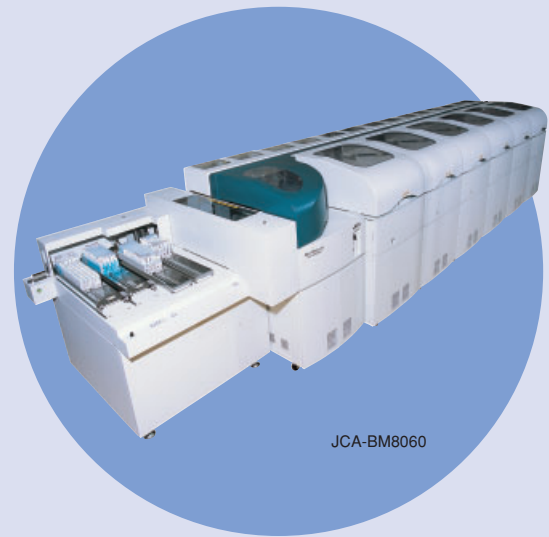
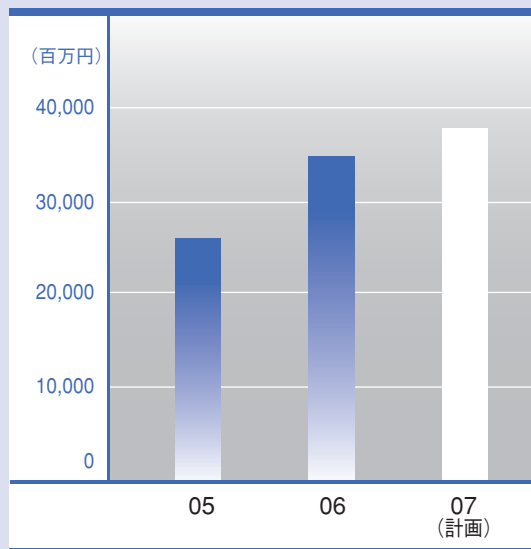
## I-Core事業の売上・利益拡大

JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする理科学機器製品群 (S-Core) と産業・医療・ライフサイエンス分野への応用展開をする産業機器製品群 (I-Core) の2つの製品群を有しております。中期経営計画「Focus Plan 2006」(2004年4月1日～2007年3月31日)の事業目標である連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成のためには、I-Core事業の売上・利益拡大が不可欠であると考えております。

2006年3月期は実施してきた諸施策の効果が表れ、半導体関連機器の電子ビーム描画装置

および医用機器の自動分析装置の売上が伸長しました。

中期経営計画の達成に向け、半導体関連機器については好調な受注を確実に売上に結びつけ、医用機器については、東北地方への生産移管、試薬ビジネスを展開してまいります。



JCA-BM8060

◀ I-Core事業の売上高推移





## 生産改革

JEOLグループは、中期経営計画「Focus Plan 2006」の基本戦略の一つとして「生産戦略」を掲げ、東北地方における生産拠点である山形クリエイティブ(株) (YMCC) 天童工場へ順次、生産を移管しております。

2006年3月期は、透過電子顕微鏡については全生産台数の約35%、フィールドエミッション走査電子顕微鏡については約75%を生産し、また医用機器については、2005年12月に薬事法の認可が下り、生産を開始いたしました。



今後、さらなる生産移管を実施し、本社・昭島製作所については高付加価値製品の生産に特化し、その他の製品についてはすべてYMCC天童工場での生産を計画しております。



## キャパシタについて

日産ディーゼル(株)と共同開発を継続する一方、大容量電気二重層キャパシタにつきましては、本年4月に日本電子(株)構内に試作設備の導入が完了いたしました。これにより、従来の大型サイズのキャパシタに加え、小型サイズのキャパシタのサンプル供給が可能になり、モバイル製品をはじめとする小型製品をターゲットに、事業を推進してまいります。

なお、本年4月に開催された「TECHNO-FRONTIER 2006 第21回電源システム展」



において、バイコージャパン社ブースにおける次世代チップ型電源のデモに協力いたしました。

## 研究開発

JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,223百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学機器が3,641百万円、産業機器が1,582百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

### 2005年5月

#### JCA-BM8060 (7200テスト/時 自動分析装置) の販売開始

医用機器関連の自動分析装置BioMajestyシリーズは、従来、主に中型機市場で販売を行っておりましたが、今回、大型機市場をターゲットに従来の超微量分析機能を維持し、高速大量検査を実現できる装置として開発いたしました。



自動分析装置 JCA-BM8060

### 2005年12月

#### 65nmノード以降に対応した半導体不良解析装置を開発

半導体デバイスの不良箇所を高空間分解能で位置特定できる「Beam Tracer」を開発いたしました。

微細化、高集積化が進む65nmノード以降のLSIデバイスの開発・量産にあたって性能・歩留まり向上のため、高空間分解能で正確に不良箇所を特定することができます。



半導体不良解析装置 Beam Tracer

### 2006年1月

#### 集束イオンビーム加工観察装置JEM-9320FIBの販売開始

透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡等による極めて微細な観察や解析のためには、試料作製という前処理が必要です。JEOLグループが長年培ってきた電子・イオン光学技術により、集束イオンビーム加工観察装置JEM-9320FIBは、効率よく確実に薄膜試料や断面試料を作製することができます。

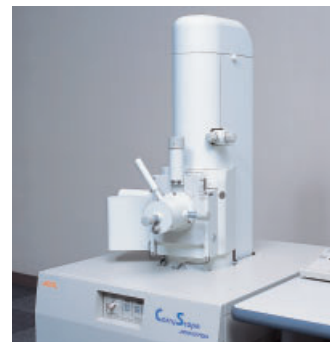


集束イオンビーム加工観察装置 JEM-9320FIB

### 2006年1月

#### 高性能コンパクト顕微鏡キャリースコープJCM-5700の販売開始

キャリースコープJCM-5700は、高分解能観察を必要とする現場に持ち込むことを可能にする可搬形コンパクト走査電子顕微鏡として開発いたしました。現場に持ち込むことができない従来の走査電子顕微鏡に比べて、はるかに狭いスペースに設置することができます。



キャリースコープ JCM-5700

# 環境への取り組み

## JEOLグループ ISO方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまなどとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

### ■環境保全活動の推進

ISOマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したISOマネジメントシステムを展開しております。また、EU（欧州連合）における廃電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでおります。

### ■環境保全に向けた活動の展開

JEOLグループでは、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、以下のような環境保全に向けた活動に取り組んでいます。

#### ●省エネルギー

エネルギー原単位は前年度比1%削減を目標とし、空調設備、OA機器、照明器具に対し、省エネ対応機器を導入、クールビズやウォームビズ運動などを行うことにより、節電に努めます。

#### ●廃棄物削減

廃棄物は分別の徹底および厨房から出る汚泥や枯葉・草木の完全リサイクルなどを図ることにより、リサイクル率77%以上の達成を目指します。

#### ●地球温暖化効果ガスの放出削減

当社製品の製造工程において発生する高圧絶縁ガスのSF6（六フッ化イオウ）ガスに関して、回収機を導入し、地球温暖化効果ガスの大気放出量を前年度比30%以上の削減を目指します。

### ■環境関連製品

欧州連合のRoHS規制では2006年7月より、カドミウム、鉛、水銀、六価クロムおよび臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の6物質が特定有害物質として非含有が定められています。これを契機に、国内大手電機電子機器メーカーを中心に新しい資材調達基準が公表され、その基準の中では製品中に有害物質が非含有である証明書や分析データが要求されています。

JEOLグループではこれらの要求に対して、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じて有害物質環境規制に対応しています。特に、エネルギー分散形蛍光X線分析システムJSX-3202EV/JSX-3000は、試料を非破壊で固体のままカドミウム、鉛、水銀、クロム、臭素の濃度を分析することができます。



### 環境関連ホームページ

JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させております。

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

# グループネットワーク

## ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。特にJEOL USA,INC.は1962年にボストンに設立以来、各拠点を創設し、現在では全米を10の地域に分け、すっかり現地企業として定着しています。また、ヨーロッパでは、海外1号機を納入（1956年）したフランスをはじめ、今日までに約5000台以上のJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス（1964年）を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

### 日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	●		●			
日本電子データム(株)				●		●
さつき工業(株)	●					
日本電子システムテクノロジー(株)			●			
日本電子エンジニアリング(株)	●		●			
日本電子アクティブ(株)		●			●	
(株)日本レーザー		●	●			
たちばな電子(株)	●					
日本電子テクノサービス(株)						●
山形クリエイティブ(株)	●					
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)		●	●			

すべて連結子会社

### 海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) SAS *	フランス	1964	EUR 720千	100%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム(株)40%) 60%
JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
○ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
● JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム(株)12%) 28%
○ JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム(株)100%)
○ 北京創成技術有限公司	中国	2002	330万元	60.6%

(注) \* JEOL (EUROPE) SASは、2005年4月1日付をもって会社形態を変更し、JEOL (EUROPE) S.A.より社名変更しております。

- 無印 連結子会社  
 ○ 非連結子会社で持分法適用会社  
 ● 関連会社で持分法適用会社



# 役員紹介

2006年6月29日現在

<p>代表取締役会長 兼CEO</p>  <p>江藤 輝一</p>	<p>代表取締役社長 兼COO</p>  <p>原田 嘉晏</p>	<p>取締役兼 副社長執行役員</p>  <p>大塚 東</p>
<p>取締役兼 専務執行役員</p>  <p>本田 敏和</p>  <p>栗原 権右エ門</p>  <p>平野 英明</p>		
<p>取締役兼 常務執行役員</p>  <p>岩槻 正志</p>	<p>取締役兼 執行役員</p>  <p>多治見 正行</p>	
<p>常勤監査役</p>  <p>藤原 涼一</p>  <p>泉山 禮佐</p>		<p>監査役</p>  <p>堀切 英武</p>  <p>植田 義昭</p>
<p>常務執行役員</p> <p>小山 浩</p> <p>金子 光生</p> <p>斉藤 昌樹</p> <p>石田 憲正</p> <p>成瀬 幹夫</p>	<p>執行役員</p> <p>足達 多史</p> <p>渡邊 慎一</p> <p>草野 博文</p> <p>太田 恵士</p> <p>洪水 洋一</p> <p>日元 徹</p> <p>上出 邦郎</p> <p>鈴木 利仁</p> <p>福山 幸一</p>	

(注記) 監査役 堀切英武および植田義昭の両氏は、社外監査役であります。



# 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2002年、2003年、2004年、2005年、2006年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2006	2005	2004	2003	2002
売上高 (百万円)	<b>93,291</b>	85,914	87,097	82,834	82,698
理科学機器 (百万円)	<b>58,502</b>	60,083	57,935	58,721	57,050
産業機器 (百万円)	<b>34,789</b>	25,831	29,162	24,113	25,648
販売費及び一般管理費 (百万円)	<b>26,912</b>	25,205	24,629	24,993	24,981
営業利益 (百万円)	<b>2,013</b>	1,985	2,068	546	3,417
経常利益 (百万円)	<b>1,913</b>	1,629	1,638	45	2,585
当期純利益 (純損失) (百万円)	<b>1,289</b>	1,245	784	(951)	1,159
設備投資額<資本的支出> (百万円)	<b>3,192</b>	3,775	3,366	2,157	3,889
理科学機器 (百万円)	<b>1,514</b>	1,485	2,077	1,485	2,547
産業機器 (百万円)	<b>1,671</b>	2,207	1,163	662	1,323
消去又は全社 (百万円)	<b>7</b>	83	126	10	19
減価償却費 (百万円)	<b>2,583</b>	2,622	2,438	2,217	1,890
研究開発費 (百万円)	<b>5,223</b>	4,436	4,031	4,235	5,019
理科学機器 (百万円)	<b>3,641</b>	3,416	2,845	2,901	3,118
産業機器 (百万円)	<b>1,582</b>	1,020	1,186	1,334	1,901
<b>会計年度末</b>					
資産合計 (百万円)	<b>103,940</b>	95,211	95,310	93,135	87,953
資本合計 (百万円)	<b>29,752</b>	27,077	24,803	19,535	20,861
<b>1株データ</b>					
当期純利益 (純損失) (円)	<b>16.25</b>	16.24	10.92	(13.85)	16.16
株主資本 (円)	<b>375.14</b>	341.39	324.88	283.03	306.21
年間配当金 (円)	<b>5.00</b>	5.00	2.50	2.50	5.00
<b>経営指標</b>					
株主資本利益率<ROE> (%)	<b>4.5</b>	4.8	3.5	(4.7)	5.9
総資本利益率<ROA> (%)	<b>1.3</b>	1.3	0.8	(1.1)	1.3

## 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響などの不安要素があったものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調となりました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は個人消費、設備投資が堅調に推移し、総じて底堅い成長を続けました。アジア諸国は中国で輸出が増加基調で推移するなど高い成長を続けました。ユーロ圏では景況感に改善傾向が見られ回復基調となってきました。

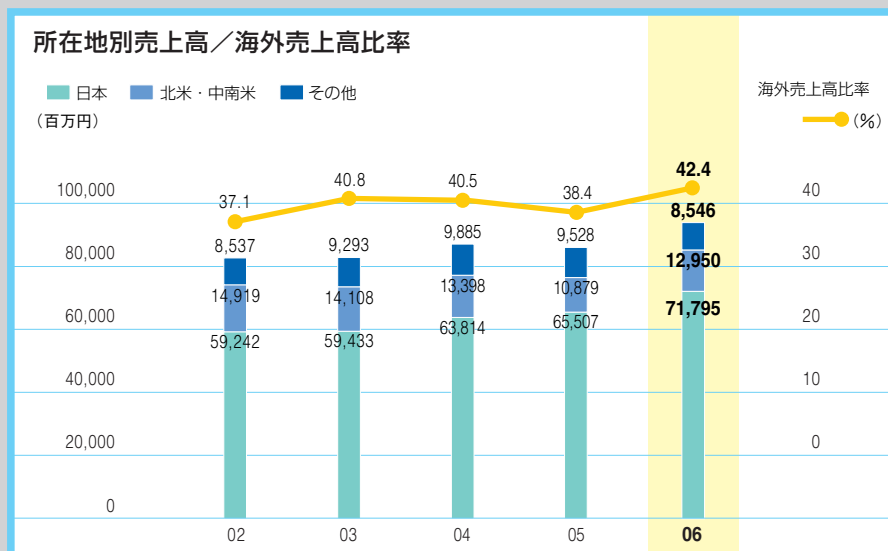
当社グループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、デジタル家電市場の回復の遅れがあったものの、電機、化学、一般機械業界などの設備投資は増加傾向にあり、研究開発投資も順調に推移するとともに、半導体関連の設備投資も増加の動きが見られました。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画「Focus Plan 2006」の最終年度の事業目標である連結売上高 minimum 1,000 億円、連結経常利益 minimum 50 億円を達成するための2年目の施策として、生産、販売・サービス、技術などにおいて様々な戦略を展開しました。

生産面では、山形県天童市の子社工場の拡張工事を完成させ、医用機器を含めた量販品の子会社への生産移管を積極的に進め、東北での生産拡張と原価改善の展開に努めました。販売サービス面では、ロシアにおける新たなサービス拠点としてモスクワに事務所を開設しました。また、中国での5番目の販売拠点として成都事務所を開設するなど、販売サービス体制の強化を図りました。技術・開発面では、産学官連携を強化するとともに、競争力のある新製品のスピーディーな開発と市場導入に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93,291百万円（前期85,914百万円に比し8.6%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は1,913百万円（前期1,629百万円に比し17.5%増）、当期純利益は1,289百万円（前期1,245百万円に比し3.5%増）となりました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ①北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ②その他・・・欧州、東南アジア、オーストラリア

## セグメント情報

### 《事業の種類別セグメント情報》

#### ①理科学機器

電子顕微鏡は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応えました。透過電子顕微鏡では大型装置をはじめ主力製品を中心に順調に推移し、走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡が市場のニーズをとらえ、売上を確保しました。

一方、核磁気共鳴装置では、低磁場市場でのシェアを確保したものの、高磁場核磁気共鳴装置の売上は減少しました。質量分析計では飛行時間形質量分析計の拡販に努めました。他方、二重集束形質量分析計の市場環境は引き続き厳しく、売上は伸び悩みました。環境関連分野では、蛍光X線分析装置が売上を伸ばしましたが、四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計は苦戦を強いられました。

この結果、売上高は58,502百万円（前期比2.6%減）となりました。

#### ②産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化が進む中、マスク・レチクル描画専用機の売上が回復し、大きく貢献しました。

光学薄膜や成膜関連においては、デジタル家電の在庫調整遅れの影響により、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源は売上が減少しました。

医用関連においては、従来からの中型機に加え、小型機市場向けの自動分析装置が市場に定着し売上を確保するとともに、新たに市場投入した大型機が売上に貢献しました。また、海外でもOEMによる輸出が好調に推移しました。

この結果、売上高は34,789百万円（前期比34.7%増）となりました。

### 〔主な営業品目〕

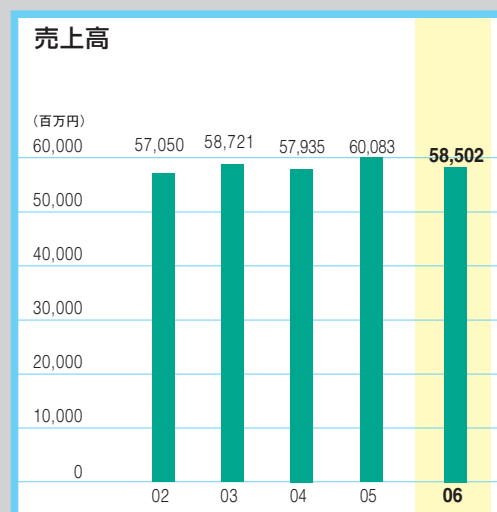
#### 理科学機器

##### <電子光学機器>

電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡、集束イオンビーム試料作製装置

##### <分析機器>

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ



## 《所在地別セグメント情報》

### ①日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用走査電子顕微鏡が売上を伸ばし、蛍光X線分析装置も売上に寄与しましたが、四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計は厳しい市場環境となり、高磁場核磁気共鳴装置の売上も減少しました。

産業機器は、半導体関連においては、マスク・レチクル描画専用の電子ビーム描画装置の売上が大きく増加しましたが、光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源などの売上が減少しました。医用関連においては、自動分析装置が売上を伸ばしました。

この結果、売上高は71,795百万円（前期比9.6%増）となりました。

### ②北米・中南米

米国経済が堅調に推移する中、透過電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用走査電子顕微鏡などの販売活動を積極的に展開するとともに、飛行時間形質量分析計や電子ビーム描画装置の貢献などにより、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は12,950百万円（前期比19.0%増）となりました。

### ③その他

東南アジア地域では、堅調に推移しましたが、欧州、オーストラリアでは市場競争が激化し、全体として売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は8,546百万円（前期比10.3%減）となりました。

## 〔主な営業品目〕

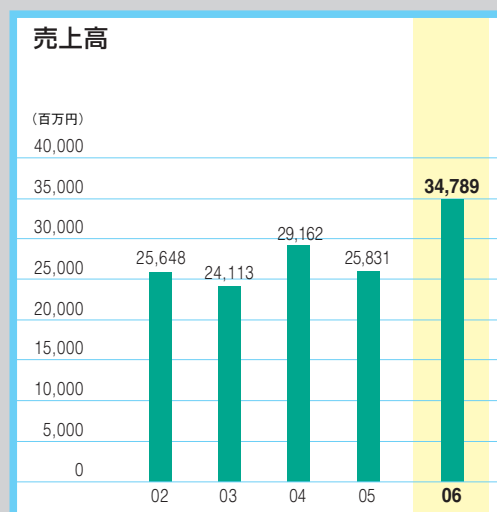
### 産業機器

#### <産業機器>

電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハ表面検査装置、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、RFイオン源・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム

#### <医用機器>

自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機



## 営業利益、当期純利益

当期の売上原価は9.6%増の64,366百万円となりましたが、売上高増加率8.6%を上回ったため、売上総利益は前期比6.4%増の28,925百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比6.8%増の26,912百万円となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、売上高の5.6%にあたる5,223百万円（前期比17.7%増）となりました。この結果、営業利益は前期比1.4%増の2,013百万円となり、売上高営業利益率は2.2%にとどまりました。

その他の損益は、受託研究収入が前期の217百万円から447百万円に拡大し、固定資産除売却益216百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比24.6%増の2,201百万円となり、当期純利益は1,289百万円（前期比3.5%増）となりました。1株当たり当期純利益は16円25銭となりました。

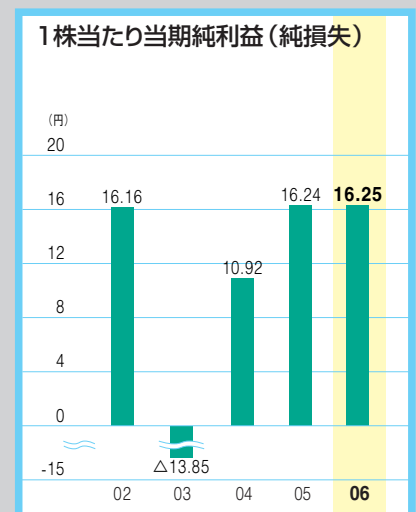
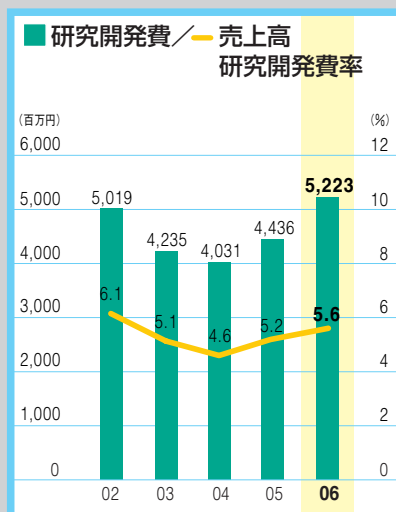
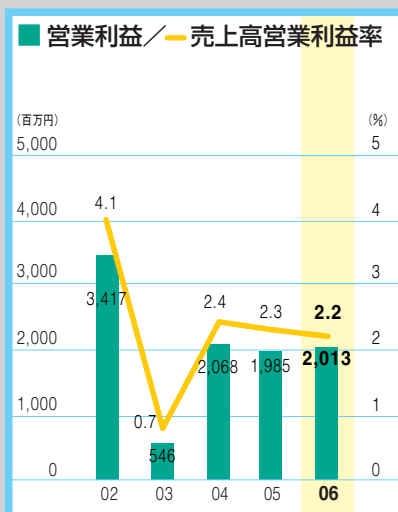
## 財政状態

当期末の総資産は前期より8,729百万円増加の103,940百万円となりました。

流動資産は現金及び現金同等物、売掛金が前期に比べてそれぞれ3,740百万円、3,921百万円増加した一方、棚卸資産を1,997百万円圧縮した結果、前期比6,187百万円増の78,708百万円となりました。

有形固定資産は前期比465百万円増の12,806百万円と、ほぼ前期並に推移しました。投資その他の資産では、投資有価証券が前期より2,915百万円増の7,668百万円となる一方で、繰延税金資産は前期比1,034百万円減の1,958百万円となりました。

負債の部では、流動負債は短期借入金を前期比3,101百万円と大幅に減らしたことなどで、前期比2,719百万円減の50,293百万円となりました。一方固定負債は、転換社債型新株予約権付社債6,000百万円を計上したほか、長期借入金が前期比2,128百万円増の6,588百万円となったことなどで、前期比8,619百万円増の23,613百万円となりました。





資本の部では、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期に比べて2,675百万円増の29,752百万円となりました。株主資本比率は28.6%とほぼ前期末と同じで推移し、株主資本利益率は前期より0.3%微減の4.5%となりました。

## 資金調達の状況

2005年7月に、転換社債型新株予約権付社債6,000百万円を発行しました。償還期間は4年です。

## キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は2,146百万円となりました。これは主に売上債権の増加があったものの棚卸資産の減少および前受金の増加等により増加したものです。

投資活動による資金の減少は2,237百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動による資金の増加は3,670百万円となりました。これは主に社債発行による資金調達、借入金返済等によるものです。以上の結果、当連結会計年度末の資金は11,977百万円となりました。

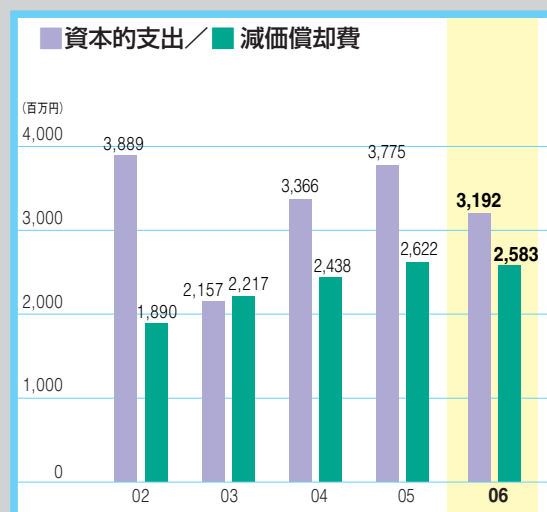
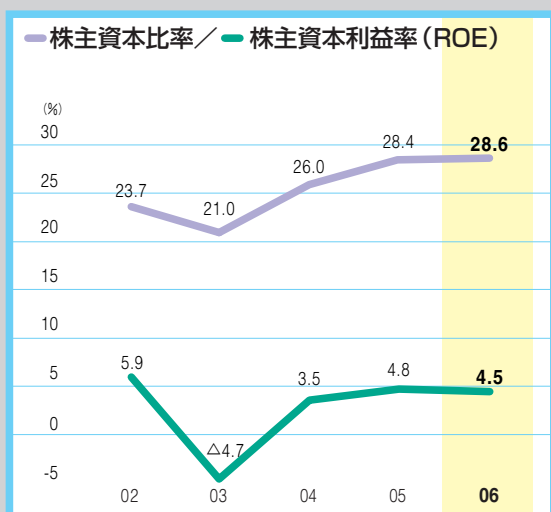
## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費の拡大など、景気回復の広がりが見込まれ、デフレからの脱却が期待されますが、米国経済の動向、原油価格、原材料費、為替相場の動向など、先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、2007年3月期は、中期経営計画「Focus Plan 2006」の最終年度を迎えます。数値目標である連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成に向けて、「I-Core（産業機器市場）事業の推進」、「生産改革」を進めてまいります。

2007年3月期の連結業績予想につきましては、「Focus Plan 2006」の計画どおり、売上高は当年度比7.2%増の1,000億円、経常利益は当年度比161.3%増の50億円、当期純利益は当年度比94.0%増の25億円を予想しています。

配当につきましては、中間期での配当を1株当たり3.5円、期末での配当を1株当たり3.5円、年間で1株当たり2円増配し7円とさせていただき予定です。



# 連結貸借対照表

(2006年3月31日及び2005年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2006	2005	2006
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 11,977	¥ 8,237	\$ 101,930
定期預金	226	276	1,928
売上債権			
受取手形	2,850	2,338	24,254
売掛金	25,877	21,956	220,226
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	888	660	7,557
その他	552	447	4,697
貸倒引当金	(171)	(142)	(1,455)
棚卸資産(注記 4)	33,403	35,400	284,281
繰延税金資産(注記 9)	2,028	2,047	17,261
前払費用その他	1,078	1,302	9,174
流動資産合計	78,708	72,521	669,853
<b>有形固定資産(注記 6):</b>			
土地	1,376	1,351	11,714
建物及び構築物	15,455	14,846	131,530
機械装置及び運搬具	3,541	3,692	30,132
工具・器具及び備品	14,028	12,361	119,391
建設仮勘定	374	1,022	3,181
合計	34,774	33,272	295,948
減価償却累計額	(21,968)	(20,931)	(186,964)
有形固定資産合計	12,806	12,341	108,984
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記 3, 6)	7,668	4,753	65,262
非連結子会社及び関連会社株式	395	304	3,364
ソフトウェア	478	410	4,065
繰延税金資産(注記 9)	1,958	2,992	16,663
その他	1,927	1,890	16,408
投資その他の資産合計	12,426	10,349	105,762
<b>資産合計</b>	<b>¥ 103,940</b>	<b>¥ 95,211</b>	<b>\$ 884,599</b>

連結財務諸表注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2006	2005	2006
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記 6)	¥ 13,487	¥ 16,588	\$ 114,781
1年内返済予定の長期借入金(注記 6)	2,557	3,742	21,761
1年内返済予定の転換社債(注記 6)		1	
仕入債務:(注記 5, 6)			
支払手形	11,545	11,503	98,259
買掛金	8,751	9,258	74,479
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	220	86	1,872
その他	1,478	1,802	12,577
未払法人税等	469	1,089	3,993
前受金	6,995	5,043	59,535
賞与引当金	1,310	1,488	11,151
その他の流動負債(注記 6, 9)	3,481	2,412	29,616
流動負債合計	50,293	53,012	428,024
<b>固定負債:</b>			
社債(注記 6)	2,770	2,000	23,574
転換社債型新株予約権付社債(注記 6)	6,000		51,064
長期借入金(注記 6)	6,588	4,460	56,071
退職給付引当金(注記 7)	6,620	6,367	56,344
役員退職慰労引当金(注記 7)	605	607	5,145
連結調整勘定	9	25	76
その他の固定負債(注記 6, 9)	1,021	1,535	8,684
固定負債合計	23,613	14,994	200,958
<b>少数株主持分</b>	<b>282</b>	<b>128</b>	<b>2,407</b>
<b>偶発債務(注記 12, 13, 14)</b>			
<b>資本(注記 8, 16):</b>			
資本金(普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株	6,740	6,740	57,362
発行済株式数79,365,600株(2006年)、79,363,368株(2005年)			
資本剰余金	6,346	6,346	54,013
利益剰余金	14,330	13,494	121,958
その他有価証券評価差額金	3,140	1,601	26,722
為替換算調整勘定	(764)	(1,069)	(6,502)
自己株式：56,690株(2006年)、48,336株(2005年)	(40)	(35)	(343)
資本合計	29,752	27,077	253,210
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>¥ 103,940</b>	<b>¥ 95,211</b>	<b>\$ 884,599</b>

# 連結損益計算書

(2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高(注記11)	¥ 93,291	¥ 85,914	\$ 793,968
売上原価(注記11)	64,366	58,724	547,794
売上総利益	28,925	27,190	246,174
販売費及び一般管理費(注記10, 11)	26,912	25,205	229,046
営業利益	2,013	1,985	17,128
その他の損益:			
受取利息及び配当金	162	81	1,376
受託研究収入	447	217	3,806
保険求償額	50	50	426
支払利息	(372)	(420)	(3,170)
為替差(損)益－純額	(7)	69	(60)
売上債権売却損	(291)	(215)	(2,474)
製品除却損	(172)	(124)	(1,462)
固定資産除却益(損)－純額	216	(344)	1,834
投資有価証券売却益	2	489	21
投資有価証券評価損		(17)	
持分法による投資利益	74	85	629
その他－純額	79	(89)	678
その他の損益合計－純額	188	(218)	1,604
税金等調整前当期純利益	2,201	1,767	18,732
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	975	1,248	8,300
法人税等調整額	(36)	(711)	(308)
法人税等合計	939	537	7,992
少数株主損失	27	15	228
当期純利益	¥ 1,289	¥ 1,245	\$ 10,968
		単位：円	単位：米ドル
一株当たり情報(注記2, p. 15):			
一株当たり当期純利益	¥ 16.25	¥ 16.24	\$ 0.14
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	15.06	15.69	0.13
一株当たり配当金	5.00	5.00	0.04

連結財務諸表注記参照

# 連結株主持分計算書

(2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株	単位：百万円					
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
<b>2004年4月1日現在</b>	76,383	¥6,072	¥5,678	¥12,637	¥1,678	¥(1,234)	¥(28)
当期純利益				1,245			
配当金:							
配当金(一株当たり2.5円)				(191)			
中間配当金(一株当たり2.5円)				(191)			
連結子会社の合併による利益剰余金減少高				(6)			
自己株式の増加(9,991株)－純額							(7)
転換社債の転換	2,980	668	668				
その他有価証券評価差額金の減少－純額					(77)		
為替換算調整勘定の増減－純額						165	
<b>2005年3月31日現在</b>	79,363	6,740	6,346	13,494	1,601	(1,069)	(35)
当期純利益				1,289			
配当金:							
配当金(一株当たり2.5円)				(198)			
中間配当金(一株当たり2.5円)				(198)			
在外子会社退職給付債務処理額				(57)			
自己株式の増加(8,354株)－純額							(5)
転換社債の転換	3						
その他有価証券評価差額金の増加－純額					1,539		
為替換算調整勘定の増減－純額						305	
<b>2006年3月31日現在</b>	79,366	¥6,740	¥6,346	¥14,330	¥3,140	¥(764)	¥(40)

	単位：千米ドル(注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	
<b>2005年3月31日現在</b>	\$57,357	\$54,008	\$114,846	\$13,629	\$(9,098)	\$(299)	
当期純利益			10,968				
配当金:							
配当金(一株当たり\$0.02)			(1,688)				
中間配当金(一株当たり\$0.02)			(1,687)				
在外子会社退職給付債務処理額			(481)				
自己株式の増加(8,354株)－純額						(44)	
転換社債の転換	5	5					
その他有価証券評価差額金の増加－純額				13,093			
為替換算調整勘定の増減－純額					2,596		
<b>2006年3月31日現在</b>	\$57,362	\$54,013	\$121,958	\$26,722	\$(6,502)	\$(343)	

連結財務諸表注記参照



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,201	¥ 1,767	\$ 18,732
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,563)	(692)	(13,306)
減価償却費	2,583	2,622	21,985
固定資産除売却(益)損－純額	(216)	344	(1,834)
投資有価証券売却益	(2)	(489)	(21)
投資有価証券評価損		17	
持分法による投資利益	(74)	(85)	(629)
資産及び負債の増減額－純額 (前期の非連結子会社を連結後):			
売上債権の(増加額)減少額	(4,118)	1,391	(35,049)
棚卸資産の減少額(増加額)	1,621	(2,115)	13,796
仕入債務の(減少額)増加額	(130)	1,286	(1,110)
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の 減少額(注記5)	(700)	(300)	(5,957)
前受金の増加額(減少額)	1,832	(1,678)	15,592
賞与引当金の減少額	(179)	(138)	(1,521)
退職給付引当金の増加額	195	390	1,656
役員退職慰労引当金の減少額	(3)	(112)	(21)
その他－純額	699	(735)	5,955
修正合計	(55)	(294)	(464)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,146	1,473	18,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の減少額(増加額)	55	(199)	464
投資有価証券の取得による支出	(321)		(2,735)
投資有価証券の売却による収入	3	676	25
有形固定資産の売却による収入	282	58	2,398
有形固定資産の取得による支出	(2,102)	(3,107)	(17,893)
無形固定資産の取得による支出	(181)	(91)	(1,536)
その他－純額	27	(19)	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,237)	(2,682)	(19,041)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の減少額－純額	(3,213)	(3,008)	(27,343)
長期借入れによる収入	4,747	2,800	40,401
長期借入金の返済による支出	(3,885)	(1,226)	(33,060)
少数株主からの払込による収入	170	180	1,447
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	6,725		57,236
配当金の支払額	(399)	(386)	(3,398)
セールアンド割賦買戻し契約に基づく支払	(456)	(252)	(3,884)
その他－純額	(19)	(22)	(169)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,670	(1,914)	31,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	112	1,370
現金及び現金同等物の増加額(減少額)－純額	3,740	(3,011)	31,827
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		63	
現金及び現金同等物の期首残高	8,237	11,185	70,103
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 11,977	¥ 8,237	\$ 101,930
<b>重要な非資金取引:</b>			
転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加		¥ 1,336	
非連結子会社を新規に連結したことによる資産の増加		74	
非連結子会社を新規に連結したことによる負債の増加		150	

連結財務諸表注記参照

## 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2006年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり117.5円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社20社（以下、「当社グループ」）を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

5社の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。連結調整勘定は、その投資の効果が及ぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

### b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

### c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

### d. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

### f. 長期性資産

2002年8月、企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2003年10月、企業会計基準委員会により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2005年4月1日以降に開始する事業年度より適用されます。

当社グループは2005年4月1日付でこの基準を適用しております。新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

新会計基準の適用による当期の損益に与える影響はありません。

### g. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円（28,773千米ドル）については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

### i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

j. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のすべてのリース取引は賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

k. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

l. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

m. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普

通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債及び転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債及び転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

q. 新会計基準

企業結合会計

2003年10月、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準」を公表し、2005年12月27日、企業会計基準委員会は「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。

これらの新会計基準は2006年4月1日より開始する事業年度において適用されます。

「企業結合に係る会計基準」では、一定の基準を満たす「持分の結合」に対しては持分プーリング法により会計処理できるものとしています。一定の基準とは以下のとおりです。

- a 企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権のある株式であること
- b 結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと
- c 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないこと

「持分の結合」の要件を満たさない企業結合は「取得」とみなされ、パーチェス法が適用されます。また、「企業結合に係る会計基準」は共同支配企業の形成及び共通支配下の取引も適用対象としています。のれん及び負ののれんの償却期間は最長で20年以内ですが、減損の判定を行う必要があります。

「事業分離等に関する会計基準」では、移転した事業に関する投資が清算されたとみる場合には、その事業を分離先企業に移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産との差額を移転損益として認識するものとし、移転した事業に関する投資がそのまま継続しているとみる場合、移転損益を認識しないものとしています。

ストック・オプション会計

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これらは2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションを適用対象とします。

「ストック・オプション等に関する会計基準」では、従業員に付与したストック・オプションを付与日及び権利行使期間における公正な評価額で企業から財貨又はサービスの役務を受ける際に、費用として計上するものとし、従業員以外に対して付与したストック・オプションに対しても、ストッ

ク・オプション又は財貨やサービスの公正な評価額に基づく、同様の処理を求めています。貸借対照表において、ストック・オプションは実行されるまで資本の部に新株予約権として計上されます。この基準は持分決済型の株式報酬取引を対象とし、現金決済型の株式報酬取引は対象としていません。さらに、未公開企業についてはストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づき、会計処理ができるものとされています。

#### 役員賞与

2005年3月31日に終了する事業年度以前は、取締役や監査役に対する役員賞与は、定時株主総会の利益処分の承認により、未処分利益の減少とする会計処理を実施しておりました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」において、役員賞与を費用処理することが適当としていましたが、未処分利益の減少とすることも認めていました。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表し、上記の実務対応報告は廃止されました。新基準では役員賞与は費用処理され、未処分利益の減少とすることは認められなくなりました。新基準は2006年5月1日以後に終了する事業年度より適用されます。役員賞与は、発生年度においてその見込額を費用に計上する必要があります。

### 3. 投資有価証券

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
固定資産			
市場性のある株式	¥7,587	¥4,702	\$64,570
市場性のない株式	81	51	692
合計	¥7,668	¥4,753	\$65,262

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2006年3月31日現在 その他有価証券:				
株式	¥2,558	¥5,061	¥32	¥7,587
2005年3月31日現在 その他有価証券:				
株式	¥2,267	¥2,454	¥19	¥4,702

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2006年3月31日現在 その他有価証券:				
株式	\$21,773	\$43,075	\$278	\$64,570

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
その他有価証券—株式	¥81	¥51	\$692
合計	¥81	¥51	\$692

2006年3月31日終了年度のその他有価証券売却額は、3百万円(25千米ドル)であります。2006年3月31日に終了する連結会計年度において、移動平均法により計算された売却益は2百万円(21千米ドル)であります。

### 4. 棚卸資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
商品	¥625	¥325	\$5,316
製品	14,450	15,207	122,978
仕掛品	12,590	16,845	107,150
材料	5,738	3,023	48,837
合計	¥33,403	¥35,400	\$284,281

### 5. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者(金融会社)へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における上記金額はそれぞれ1,000百万円(8,511千米ドル)及び1,700百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の減少は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額」として表示しております。

### 6. 短期借入金及び長期債務

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ3.7%及び2.9%となっております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。



	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
2008年満期無担保金利 0.54%円建社債	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 17,021
2009年満期無担保金利 0.50%円建社債	170		1,447
2009年満期無担保金利 0.90%円建社債	100		851
2011年満期無担保金利 1.42%円建社債	500		4,255
2005年9月満期無担保 無利息円建転換社債		1	
2010年満期無担保無利息円建 転換社債型新株予約権付社債	6,000		51,064
2011年までに順次期日が 到来し、金利は1.45%から 5.44%の範囲である銀行借入：			
担保付借入	2,085	4,145	17,745
無担保借入	7,060	4,057	60,087
2008年までに順次期日が到来し、 金利は1.85%の長期未払金(無担保)	465	921	3,956
リース債務	32	47	272
合計	18,412	11,171	156,698
うち、1年内返済予定額	(2,755)	(4,015)	(23,447)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥ 15,657	¥ 7,156	\$ 133,251

2010年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は2005年8月8日以後、2009年7月10日までの間、普通株式に転換可能であります。2006年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債がすべて転換されると当社普通株式9,160,305株が発行されます。2006年3月31日現在、転換価格は655円であります。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の104%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円(117,557千米ドル)以上に維持しなければなりません。2006年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2006年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日 3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥ 2,755	\$ 23,447
2008	4,245	36,129
2009	2,201	18,730
2010	7,864	66,931
2011	1,347	11,461
合計	¥ 18,412	\$ 156,698

2006年3月31日現在の短期借入金6,018百万円(51,213千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金860百万円(7,319千米ドル)、長期借入金1,225百万円(10,426千米ドル)及びその他の流動負債に59百万円(501千米ドル)、その他の固定負債に331百万円(2,819千米ドル)含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 632	\$ 5,375
建物及び構築物—帳簿価額	2,526	21,499
機械装置及び運搬具—帳簿価額	7	62
投資有価証券	6,167	52,483
合計	¥ 9,332	\$ 79,419

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)6,000百万円(51,064千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円(117,557千米ドル)以上に維持しなければなりません。2006年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

## 7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥ (18,942)	¥ (18,061)	\$ (161,205)
年金資産	8,801	6,569	74,901
未認識数理計算上の差異	2,397	3,798	20,400
会計基準変更時差異の未処理額	2,062	2,248	17,547
未認識過去勤務債務	13		110
前払年金費用	(951)	(921)	(8,097)
退職給付引当金	¥ (6,620)	¥ (6,367)	\$ (56,344)



2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥1,003	¥ 897	\$ 8,534
利息費用	387	403	3,293
期待運用収益	(218)	(215)	(1,859)
数理計算上の差異の費用処理額	415	354	3,532
会計基準変更時差異の費用処理額	237	225	2,017
過去勤務債務の費用処理額	1		13
退職給付費用	¥1,825	¥1,664	\$15,530

上記退職給付費用以外に、2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ112百万円(952千ドル)及び99百万円の加給金を退職金として計上しております。

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2006	2005
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の費用処理年数	11年	

役員退職慰労金は、商法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

## 8. 資本

2006年5月1日まで日本の会社は旧商法に従わなければなりません。

旧商法では、発行金額の最低50%を資本金に組入れ、残額を資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てられます。旧商法上、取締役会決議で株式分割により既存株主に対し無償で新株発行を行うことができます。通常、そのような株式分割による無償の新株発行により資本の部の金額は変動しません。

旧商法では利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を利益剰余金の内訳である利益準備金として積み立てる必要があります。利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を上回る場合には、当該超過額は株主総会決議により配当原資とすることができます。また、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。

旧商法は、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、配当可能利益、定時株主総会により取り崩される資本金、資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。

旧商法は、現金配当に関する利益準備金の積み立てに加え、配当可能な利益剰余金の金額についていくつかの制限を設けています。親会社の帳簿上の金額に基づく2006年3月31日現在の旧商法上の配当可能利益は、10,759百万円(91,562千ドル)です。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認さ

れます。また、中間配当は旧商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

2006年5月1日に新会社法が施行され、新会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事実、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

### a 配 当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること)を満たす会社においては、定款に記載することにより取締役会決議により配当を行うことができます。

また会社法では一定の要件を満たした場合、現物配当を実施することができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。旧商法下では、配当可能利益について資本剰余金及び利益剰余金に一定の制限がありました。会社法でも配当、自己株式の取得において同様の規定があり、配当可能利益の範囲内でそれは認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

### b 資 本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。旧商法下では、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の25%を上回る場合には、当該超過部分は株主総会の決議により配当原資とすることができました。会社法ではそのような制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に資本の部の計数を変動させることができます。

### c 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を資本の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は資本の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」を公表しました。この基準では負債として計上されていた特定の科目を、資本の部を構成するものとされました。特定の科目には、「新株予約権」、「少数株主持分」及びヘッジ会計適用時の「繰延ヘッジ損益」が含まれます。この基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。

2006年3月31日終了連結会計年度において無利息円建転換社債1百万円(8千ドル)が2,232株の株式に転換されました。この結果、資本金が0百万円(5千ドル)、資本剰余金(資本準備金)が0百万円(5千ドル)増加しております。

## 9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金不算入額	¥ 529	¥ 602	\$ 4,502
開発研究費損金不算入額	391	364	3,331
未払事業税損金不算入額	45	113	384
棚卸資産未実現利益	529	534	4,499
棚卸資産評価損損金不算入額	400	278	3,405
その他	307	297	2,607
評価性引当額	(5)	(3)	(39)
合計	2,196	2,185	18,689
繰延税金負債（流動）	(168)	(138)	(1,428)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 2,028	¥ 2,047	\$ 17,261
繰延税金資産（固定）			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥ 878	¥ 949	\$ 7,469
ソフトウェア評価損損金不算入額		40	
投資有価証券評価損損金不算入額	201	202	1,713
退職給付費用損金不算入額	2,372	2,127	20,191
役員退職慰労引当金損金不算入額	248	247	2,105
税務上の繰越欠損金	378	359	3,214
その他	384	322	3,268
評価性引当額	(407)	(216)	(3,462)
合計	4,054	4,030	34,498
繰延税金負債（固定）	(2,096)	(1,038)	(17,835)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 1,958	¥ 2,992	\$ 16,663
繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (53)	¥ (53)	\$ (449)
その他	(115)	(136)	(979)
合計	(168)	(189)	(1,428)
繰延税金資産（流動）	168	138	1,428
繰延税金負債（流動）の純額		¥ (51)	
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (1,889)	¥ (833)	\$ (16,075)
関係会社剰余金に係る税効果	(138)	(120)	(1,173)
その他	(69)	(91)	(587)
合計	(2,096)	(1,044)	(17,835)
繰延税金資産（固定）	2,096	1,038	17,835
繰延税金負債（固定）の純額		¥ (6)	

2005年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。なお、2006年3月31日終了連結会計年度につきましては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	2005
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
住民税均等割等	1.7
棚卸資産の未実現利益の消去による項目	(10.8)
海外子会社との実効税率の差	(2.4)
試験研究費等の法人税額特別控除	(4.9)
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%

2006年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約922百万円（7,851千米ドル）あります。繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2012年以降に失効します。

## 10. 研究開発費

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ5,223百万円（44,452千米ドル）及び4,436百万円であります。

## 11. 関係会社間取引

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥ 2,854	¥ 2,146	\$ 24,292
仕入高	158	280	1,342
販売費及び一般管理費	524	256	4,461

## 12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,993百万円（16,958千米ドル）及び2,052百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払リース料がそれぞれ420百万円（3,578千米ドル）及び443百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相

当額は、以下のとおりであります。

2006年3月31日終了連結会計年度		単位：百万円				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	¥7	¥17	¥647	¥1,045	¥1,716	
減価償却累計額相当額	4	12	451	860	1,327	
期末残高相当額	¥3	¥5	¥196	¥185	¥389	

		単位：千米ドル				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	\$58	\$141	\$5,510	\$8,895	\$14,604	
減価償却累計額相当額	34	98	3,841	7,322	11,295	
期末残高相当額	\$24	\$43	\$1,669	\$1,573	\$3,309	

2005年3月31日終了連結会計年度		単位：百万円				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	¥7	¥84	¥666	¥1,310	¥2,067	
減価償却累計額相当額	3	74	458	1,023	1,558	
期末残高相当額	¥4	¥10	¥208	¥287	¥509	

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
1年内	¥314	¥386	\$2,677
1年超	379	526	3,223
合計	¥693	¥912	\$5,900

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
減価償却費相当額	¥308	¥383	\$2,616
支払利息相当額	20	26	174
合計	¥328	¥409	\$2,790

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておりません。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
1年内	¥229	¥205	\$1,953
1年超	245	207	2,084
合計	¥474	¥412	\$4,037

### 13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在の変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の当社グループのデリバティブの評価額は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		
	2006	時価	評価損益
為替予約取引 買建一米ドル	¥1,634	¥1,639	¥(5)

	単位：千ドル		
	2006	時価	評価損益
為替予約取引 買建一米ドル	\$13,909	\$13,945	\$(36)

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

上記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 14. 偶発債務

2006年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
非連結子会社の前受金保証	¥28	\$235

## 15. 一株当たり情報

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		株数(千株)		円		米ドル	
	当期純利益	加重平均株式数	一株当たり 当期純利益					
2006年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥ 1,289	79,311	¥ 16.25	\$ 0.14				
潜在株式の希薄化効果								
転換社債及び転換社債型新株予約権付社債		6,277						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,289	85,588	¥ 15.06	\$ 0.13				

2005年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥ 1,245	76,620	¥ 16.24					
潜在株式の希薄化効果								
転換社債		2,704						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,245	79,324	¥ 15.69					

## 16. 後発事象

2006年6月29日に開催された株主総会で、以下の2006年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、 一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥ 198	\$ 1,687

## 17. セグメント情報

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

### ① 事業の種類別セグメント

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 58,502	¥ 34,789		¥ 93,291
セグメント間の内部売上高				
売上高計	58,502	34,789		93,291
営業費用	55,930	32,639	¥ 2,709	91,278
営業利益	¥ 2,572	¥ 2,150	¥ (2,709)	¥ 2,013

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 50,422	¥ 33,251	¥ 20,267	¥ 103,940
減価償却費	1,525	995	63	2,583
資本的支出	1,514	1,671	7	3,192

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 497,892	\$ 296,076		\$ 793,968
セグメント間の内部売上高				
売上高計	497,892	296,076		793,968
営業費用	476,000	277,779	\$ 23,061	776,840
営業利益	\$ 21,892	\$ 18,297	\$ (23,061)	\$ 17,128

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$ 429,126	\$ 282,990	\$ 172,483	\$ 884,599
減価償却費	12,978	8,467	540	21,985
資本的支出	12,886	14,221	63	27,170

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 60,083	¥ 25,831		¥ 85,914
セグメント間の内部売上高				
売上高計	60,083	25,831		85,914
営業費用	56,838	24,292	¥ 2,799	83,929
営業利益	¥ 3,245	¥ 1,539	¥ (2,799)	¥ 1,985

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 56,983	¥ 24,658	¥ 13,570	¥ 95,211
減価償却費	1,558	1,010	54	2,622
資本的支出	1,485	2,207	83	3,775

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他

産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

## ② 所在地別セグメント

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2006				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥71,795	¥12,950	¥8,546		¥93,291
セグメント間の内部売上高	9,236	565	348	¥(10,149)	
売上高計	81,031	13,515	8,894	(10,149)	93,291
営業費用	76,384	13,309	8,896	(7,311)	91,278
営業利益(損失)	¥4,647	¥206	¥(2)	¥(2,838)	¥2,013
資産	¥71,386	¥8,600	¥5,997	¥17,957	¥103,940

	単位：千米ドル				
	2006				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$611,023	\$110,211	\$72,734		\$793,968
セグメント間の内部売上高	78,600	4,812	2,962	\$(86,374)	
売上高計	689,623	115,023	75,696	(86,374)	793,968
営業費用	650,080	113,267	75,717	(62,224)	776,840
営業利益(損失)	\$39,543	\$1,756	\$(21)	\$(24,150)	\$17,128
資産	\$607,539	\$73,195	\$51,041	\$152,824	\$884,599

	単位：百万円				
	2005				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥65,507	¥10,879	¥9,528		¥85,914
セグメント間の内部売上高	9,219	578	313	¥(10,110)	
売上高計	74,726	11,457	9,841	(10,110)	85,914
営業費用	69,803	11,865	9,730	(7,469)	83,929
営業利益(損失)	¥4,923	¥(408)	¥111	¥(2,641)	¥1,985
資産	¥69,780	¥8,538	¥6,058	¥10,835	¥95,211

注：本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア

## ③ 海外売上高

2006年3月31日終了連結会計年度及び2005年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		
	2006		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥19,055	¥20,468	¥39,523
連結売上高 B			93,291
A/B	20.4%	22.0%	42.4%

	単位：千米ドル		
	2006		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	\$162,173	\$174,192	\$336,365
連結売上高 B			793,968
A/B	20.4%	22.0%	42.4%

	単位：百万円		
	2005		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥14,645	¥18,324	¥32,969
連結売上高 B			85,914
A/B	17.1%	21.3%	38.4%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア



## 独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2006年6月29日



# 会社概要

2006年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 3,020名 単体 1,347名

株式情報	会社が発行する株式の総数	136,080,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	1単元の株式数	1,000株
	株主数	13,798名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
	札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
	名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06) 6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082) 221-2500
	高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL. (087) 821-8487
	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
	日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	TEL. (042) 542-1111
	さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042) 541-4291
	日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2370
	日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2356
	日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-3211
	株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	TEL. (03) 5285-0861
	たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042) 543-6600
	日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
	山形クリエイティブ株式会社	〒990-2211 山形県山形市大字十文字中河原1388-2	TEL. (023) 685-6201
	アドバンス・キャピタル・テクノロジーズ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2901

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	
	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	



豊かな未来に、科学で貢献します

## 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353  
E-mail: [ir@jeol.co.jp](mailto:ir@jeol.co.jp)  
URL <http://www.jeol.co.jp/>



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆インクで印刷しています。